

第 18 期貸借対照表

平成 26 年 6 月 23 日

東京都千代田区紀尾井町 6 番 12 号

さわかみ投信株式会社

代表取締役社長 澤上 龍

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,722,593	【流動負債】	834,773
現金及び預金	1,025,847	1年以内返済長期借入金	60,000
直販顧客分別金信託	388,489	1年以内償還社債	30,000
前払費用	8,174	預り金	203,801
未収委託者報酬	261,489	未払金	55,328
繰延税金資産	38,223	未払費用	373
その他	369	未払法人税等	401,200
【固定資産】	1,115,808	未払消費税等	59,321
(有形固定資産)	11,297	賞与引当金	24,750
建物	5,988	【固定負債】	187,151
器具備品	5,309	長期借入金	120,000
(無形固定資産)	310,172	資産除去債務	60,349
ソフトウェア	309,551	繰延税金負債	6,802
その他	621	負債合計	1,021,925
(投資その他の資産)	794,338	純資産の部	
投資有価証券	743,325	【株主資本】	1,696,948
長期差入保証金	50,693	資本金	320,000
その他	318	利益剰余金	1,376,948
		利益準備金	80,000
		その他利益剰余金	1,296,948
		繰越利益剰余金	1,296,948
		【評価・換算差額等】	119,528
		その他有価証券評価差額金	119,528
		純資産合計	1,816,476
資産合計	2,838,402	負債純資産合計	2,838,402

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 当期純利益 797,535千円

注 記 事 項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年～15年

器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

該当事項はありません。

6. 表記方法の変更

該当事項はありません。

7. 追加情報

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

建物	12,507千円
器具備品	32,862千円

2. 預り金

預り金のうち投資信託の直接販売に伴う顧客からの預り金は31,732千円です。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	8,811千円
未払事業税	27,556千円
概算社会保険料	1,233千円
未払監査報酬	623千円
計	<u>38,223千円</u>

繰延税金資産（固定）

システム開発費	3,619千円
資産除去債務	1,697千円
一括償却資産	480千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△5,725千円
計	<u>－千円</u>

繰延税金資産合計 38,223千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△66,074千円
繰延税金資産（固定）との相殺	<u>5,725千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△60,349千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,666千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表上に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を取得から13年及び15年と見積もり、割引率は0.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	8,541千円
時の経過による調整額	30千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△1,768千円</u>
当事業年度末残高	6,802千円

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	504,576円92銭
1株当たり当期純利益金額	221,537円75銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。